

令和 元年 6 月 21 日現在

機関番号：13401

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2018

課題番号：15KK0081

研究課題名（和文）教師の不安受容と挑戦意欲を支える個人要因と組織要因の統合メカニズムの解明（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Integrated mechanism of individual and organizational factors which support teachers to accept their anxiety and encourage them to take on challenging brand-new teaching(Fostering Joint International Research)

研究代表者

木村 優 (Kimura, Yuu)

福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門（教員養成・院）・准教授

研究者番号：40589313

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,400,000円

渡航期間： 12ヶ月

研究成果の概要（和文）：本国際共同研究では、教師の不安受容と挑戦意欲を支える個人要因と組織要因を明らかにすべく、国内外PLC（専門職の学び合うコミュニティ）としての学校組織アクション・リサーチを推進した。結果、（1）PLC理論研究の前進、（2）学校におけるPLC文化の成熟過程の解明、（3）日米のPLC学校で実装するシステム、文化、実践の特質とその卓越性、（4）学校におけるPLC文化成熟を促す授業研究（Lesson Study）の理論的前進、（5）PLC研究の方法論としての学校組織のアクション・リサーチの体系化、5点の知見が主に得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界各地の国・地域の学校教育において、AIとロボティクスの進歩がもたらすSociety5.0に備える能力を子どもたちに育む「21世紀型教育」が推進されている中、本研究ではその「21世紀型教育」の推進を担う教師の挑戦とそれを支える学校組織のあり方を示したものである。教師が学校内で協働するためのシステム、文化、実践をいかに実現するのかを、本研究では具体的な取組をベースに示し、その理論モデルを提示した。

研究成果の概要（英文）：This Joint International Research implements an action research on school organization as Professional Learning Communities in and out of Japan for the sake of revealing integrated mechanism of individual and organizational factors which support teachers to accept their anxiety and encourage them to take on challenging brand-new teaching. The following results were found.

First, advancing the theory of Professional Learning Communities. Second, elucidating the process of maturing the culture of Professional Learning Communities. Third, the prominence of school organization as Professional Learning Communities that implements their system, culture and practice. Fourth, advancing the theory of Lesson Study that cultivates the culture of Professional Learning Communities at school. Fifth, organizing the methodology of action research on school organization as Professional Learning Communities.

研究分野：教育心理学

キーワード：専門職の学び合うコミュニティ 学習する組織 ケアリング 教師の情動 情動の実践 アクション・リサーチ 授業研究

1. 研究開始当初の背景

本研究の基課題である「教師の不安受容と挑戦意欲を支える個人要因と組織要因の統合メカニズムの解明」では、(1) 授業の不確実性から生じる不安や喜びといった多種多様な情動が教師の授業改善と即興的思考の展開を支える、(2) 教師の不安カテゴリー〔教えに関する見識〕と〔生徒に関する見識〕、不安対処カテゴリー〔専門職の学び合うコミュニティ〕と〔コミュニティ・スクール〕はそれぞれ独立変数として教師の不安生起の原因と同時に挑戦意欲喚起の誘因になる、(3) 教師の不安受容と挑戦意欲を支える学校は生徒の学びを協働で見取る「授業研究」により「専門職の学び合うコミュニティ (Professional Learning Community, 以下 PLC と表記)」を培い、地域との協働連携により「コミュニティ・スクール」を構築発展する、の3知見が導出された。しかし、これらの研究知見より、国際共同研究が必要となる以下の2課題が新たに示されることになった。

第1の課題は、教師の不安受容と挑戦意欲を高める学校組織として示された PLC としての学校文化の卓越性と持続可能性を米国 PLC 学校との比較研究により明らかにすることである。なぜなら、PLC 概念は米国の学校文化に根拠づけられており、基課題で示す PLC との概念整理が必要であり、特に基課題事例校の PLC は米国で一般的に言われる PLC より卓越な組織であると予想されるためである。ただし、米国では近年「力強い PLC」が提唱され、そこでは PLC 持続発展に資する原理も示唆されていることから、基課題事例校の持続可能性を担保する課題も明らかにする必要があった。

第2の課題は、PLC における教師間の情動的実践の共有に包摂する教師個人レベルの専門性開発及び学校組織レベルの PLC 発展に資する効果を米国 PLC 学校との比較研究により検証することである。なぜなら、基課題のデータ分析から、PLC における教師間の情動的実践の共有が教師個人の専門性開発と学校組織の同僚性構築や PLC としての取組を高度化すると示唆されるためである。すなわち、情動的実践の共有は教師の不安受容と挑戦意欲を支える学校組織の鍵概念と推察されたのである。

2. 研究の目的

本研究では以上の課題を踏まえ、学校の組織研究と教師の情動研究の第一人者であるアンディ・ハーグリーブス教授と国際共同研究を実施し、基課題事例校と米国マサチューセッツ州の PLC 学校との比較研究を実施することで、(1) 教師の不安受容と挑戦意欲を高める PLC 学校としての卓越性と持続可能性、(2) PLC における教師間の情動的実践の共有が教師個人及び学校組織の開発・発展に及ぼす影響、の2点を明らかにする研究課題「PLC 学校の卓越性と持続可能性を支える教師の情動的実践の解明」を設定し、基課題で導出する「教師の不安受容と挑戦意欲を支える個人要因と組織要因の統合メカニズム」の理論モデル及び導出知見を発展、精緻化することを目的に定めた。

3. 研究の方法

平成29年度より、申請者はボストン・カレッジ(米国マサチューセッツ州)に Visiting Scholar として在籍し、同カレッジのハーグリーブス教授と以下2つの共同研究を実施した。在米期間は同国の学校期に準じ平成29年8月末～平成30年8月である。

研究1 共同データ比較に基づく PLC 理論研究 (平成29年8月末～平成30年1月末)

申請者の基課題収集データ(教師の語り・学校組織データ)とハーグリーブス教授の米国 PLC 学校データ(教師の語り・学校組織データ)を共同で比較検討した上で、PLC の実態と構築過程の理論研究を先行研究の検討と併せて行った。

研究2 実地調査 (平成30年2月初～8月初)

米国マサチューセッツ州の学校において、教育理念を示すスクールプランや年間計画・学校の運営体制及び研究体制・校内教員研修(専門性開発)の取組等の一次資料の収集、実際の授業観察調査、管理職を対象とした面接調査を実施した。特に面接では、(1)教師の情動的実践に対する認識、(2)情動的実践を共有する組織的取組、(3)情動的実践の共有と学校組織の発展との関連性、の3項目を基軸とした聴き取りを行なった。面接データはグラウンデッド・セオリー・アプローチによりカテゴリー分析を行い、PLC としての学校組織のシステム、文化、実践を表象する現象モデル生成を目指した。

4. 研究成果

本国際共同研究の成果として、(1) PLC 理論研究の前進、(2) 学校における PLC 文化の成熟過程の解明、(3) 日米の PLC 学校で実装するシステム、文化、実践の特質とその卓越性、(4) 学校における PLC 文化成熟を促す授業研究(Lesson Study)の理論的前進、(5) PLC 研究の方法論としての学校組織のアクション・リサーチの体系化、5点の知見が得られた。以下、各成果と知見の概要を示す。

(1) PLC 理論研究の前進

国際共同研究の一環として、研究協力者と共に PLC の収集データを参照しながら、先行研究の検討を踏まえた理論研究を行った。その結果、図 1 に示したように、PLC は学校改革の指針を示す上で「子どもの学びと育ち」「教師の協働とケア」「実践の実態と成果検証」の 3 実践を支柱にして概念化が進められてきたことが明らかとなった。第 1 世代の研究は、教師一人ひとりの授業改善を促す PLC の実践哲学として、学校における PLC 構築の必要を訴え、第 2 世代の研究は、学校組織づくりの実際の取組から、子どもの学びに焦点化して実践の成果を数量データに基づき検証すること、そこで教師協働を戦略的に推進する PLC の実践原理を抽出した。この理論的前進を受け、世界各地で PLC を理論背景とした学校改革が展開し、第 3 世代の研究は蓄積された数多くの実践から、学校の実態や子どものニーズに即した教育実践、教師協働、同僚性のヴァリエーションを見出し、PLC の実践哲学や原理は決して普遍なものではなく、学校の文脈に即して生成し成熟していく実践文化として PLC を再概念化するに至っている。

第3世代 Hargreaves & O'Conner (2018)	子どもの学びだけでなく成長全体を考える	他律ではなく自律して日常から協働しケアし合う	一人ひとりの子どものニーズに応じて思慮深く根拠を扱う
第2世代 Dufour (2004)	教師の教えよりも子どもの学びに焦点を当てる	協働文化を通して教育実践の公共性を保障する	子どもの学びの実態を根拠にして実践の成果を検証する
第1世代 Hord (1997)	実践改善の基準として子どもの学びのビジョンを打ち立てる	同僚と対等関係をつくり互いに学びあう支援状況をつくる	同僚間で実践を批評し合いフィードバックを交換する
	概念的支柱1 子どもの学びと育ち	概念的支柱2 教師の協働とケア	概念的支柱3 実践の実態と成果検証

図 1 PLC 概念の理論的前進

Note. 代表的研究を世代下部に示した。

（2）学校における PLC 文化の成熟過程の解明
上記の PLC 理論研究の成果に基づき、申請者が協働研究を進めてきた日本の高校における学校改革の 10 年にわたる歩みを分析検討した。その結果、まず、同校の組織文化は、生徒の学びと成長を学校のビジョンの中核にすえ、教師の同僚性を育みながら具体的な生徒の学ぶ姿を根拠にしなが実践の検証を進める PLC としての成熟を目指して変化を遂げてきたことが明示された。この PLC 文化を生み出すために学校が採った方法の卓越性は、協働学習への挑戦と授業研究の推進というシステムレベルの革新とともに、生徒間・教師—生徒間・教師間という学校のあらゆる人間関係内での対話を重視し推進したこと、そして、同僚間の対話における話し言葉による実践の表出を、実践記録に象徴される書き言葉による実践の表出へと巧みに結びつけ、実践を書く文化の創発を実現したことに見出された。

（2）学校における PLC 文化の成熟過程の解明

そうして、同僚間での実践の交流が恒常化し、教師たちが書き綴る実践の様々な記録が学校の財として蓄積していくにつれて、新転任教師たちの成長と学校間移行を支援可能な同僚間のジェネラティヴィティが高まっていった。これにより、学校改革をさらに推進し、持続していく新しいリーダーが育つ土壌も、学校の組織文化として耕されていった。

また、学校組織として改革をさらに推進し維持していくための知として、教育方法の多様化、探究学習への挑戦、授業研究の時間的視座の拡張、分散型リーダーシップの促進、世代継承サイクル（ジェネラティヴィティ）の生徒への拡張、の 5 点が見出された。授業における教師—生徒間の、授業研究における同僚間の、協働的で省察的で情動的な実践を基盤としながシステムレベルの革新を図り、専門職の学び合う文化を成熟させていくことが、組織文化の変様を伴う持続的な学校改革に結びついていくことが明らかとなった。

（3）日米の PLC 学校で実装するシステム、文化、実践の特質とその卓越性
日本の PLC 学校に関する研究（木村, 2015）で得られた知見をベースに、米国マサチューセッツ州近郊の学校の管理職・リーダー教師面接調査と実地調査で得られたデータを比較分析した。その結果、日米の PLC 学校における教師の研修システムには、表 1 に示したように日米それぞれの学校文化や教師の職務制度により相違点が見出されたものの共通点も抽出され、どちらも学習する組織としての学校における教師の協働学習システムの確立に努めていた。

（3）日米の PLC 学校で実装するシステム、文化、実践の特質とその卓越性

表 1 日米 PLC 学校の教師の研修システム

日本の学校	Lesson Study (Co-Design Lesson, Open Class & Conference)		
米国の学校	Instructional Coaching	Professional Development Points	Data Wise
日米の学校	Curriculum Planning	Team Learning & Group Meeting	Distributed Leadership

また、学校管理職・リーダー教師による学校組織と校内研修における教師たちの協働・同僚性の様態に関する語りの分析を統合し、図 2 示した現象モデルが生成された。

PLC 学校では共通して、教師たちは協働的で探究的な学習を授業デザインに組み込むことに挑戦し、生徒の学びに焦点を当てた校内研修を運営しそれを日常化し、教師たちがチームで学び合っていた。そして、これら教師の協働学習システムに基づき、教師たちの協働文化の醸成が図られていた。この協働文化は、教師たちの学び合い助け合いを奨励する「ケアリングの文化」、協働で新たな実践にアプローチする試行錯誤の「挑戦の文化」、授業と学校を変え、子どもたちの学びと生活の質を変え、教師たち自身も変わっていく「変化の文化」で構成されていた。

以上の原則に基づくことで、長期にわたる PLC のシステム・文化・実践の成熟過程が追跡可能となり、そこで作用している数々の取り組みや実践の相互作用が明らかとなる。

5. 主な発表論文等 (研究代表者は下線)

〔雑誌論文〕 (計 7 件)

- ① 木村 優、授業研究が実装する専門職としての教師の資本育成と学び合うコミュニティ成熟機能：授業研究の歴史的展開を踏まえた理論研究、教師教育研究、査読無、第 12 号、2019、印刷中
- ② 木村 優、中等教育のカリキュラム・イノベーションを支えるプロセス・コンサルテーションの実践：OECD ISN 福井クラスターの初期マネジメントの省察、教師教育研究、査読無、第 10 号、2017、207-229
- ③ 木村 優 校内授業研究に包摂する 2 つの力：「専門職の資本」と「専門職の学び合うコミュニティ」を培う、教師教育研究、査読無、第 9 号、2016、19-22
- ④ 木村 優、21 世紀の知識社会を乗り越える学校と教師、教育、査読無、851 号、2016、29-36
- ⑤ 木村 優、「専門職の資本」と「専門職の学び合うコミュニティ」を培う授業研究、教育 PRO、査読無、第 46 巻第 7 号、2016、26-27
- ⑥ 木村 優、「専門職の資本」を培う、教育 PRO、査読無、第 46 巻第 6 号、2016、26-27
- ⑦ 木村 優、知識社会を乗り越える学校と教師、教育 PRO、査読無、第 46 巻第 5 号、2016、26-27

〔学会発表〕 (計 11 件)

- ① Kimura, Y., The prominence and sustainability of school as PLCs: A comparative study of system, culture and practice between Japan and US schools, International Congress for School Effectiveness and Improvement 2019 Conference, 2019
- ② 木村 優、専門職の学び合うコミュニティとしての学校組織メカニズムの解明、日本教育心理学会第 60 回総会、2018
- ③ 千々布敏弥・小柳和喜雄・木村 優、授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究 (その 1)、日本教育方法学会第 54 回大会、2018
- ④ 木村 優、専門職の資本と学び合うコミュニティを育む授業研究の持続・発展・進化の道標、日本教育方法学会第 54 回大会、2018
- ⑤ 村瀬公胤・益川弘如・木村 優・坂本篤司・白水 始・秋田喜代美、PBL における問題同定と理解深化：生徒はいかにして問題を“発見”するのか、日本教育心理学会第 58 回総会、2016
- ⑥ 木村 優、教師の意思決定資本を培う授業研究：『専門職の資本』による教師教育の方向定位と実践事例に基づいて、日本教育方法学会第 52 回大会、2016
- ⑦ 金子 奨・木村 優、授業研究を基軸とした高等学校における専門家共同体の構築、日本教師教育学会第 26 回研究大会、2016
- ⑧ 木村 優、情動的实践の共有：教師の不安受容と挑戦意欲を高める学校組織の分析、日本教育学会第 75 回総会、2016
- ⑨ Kimura, Y., Sharing emotions through lesson study: Cultivating professional capital and professional learning communities of teachers, The World Association of Lesson Studies International Conference 2016, 2016
- ⑩ Chichibu, T., Watanabe, H., & Kimura, Y., Expanding learning community and lesson study in Fukui: Findings from LSIP”, The World Association of Lesson Studies International Conference 2016, 2016.
- ⑪ Murase, M., Sakamoto, A., Kimura, Y., Lee, C., Tokito, J., & Komura, S., Lesson studies on project based learning: Documentation and Assessment, The World Association of Lesson Studies (WALS) International Conference 2016, 2016

〔図書〕 (計 8 件)

- ① 木村 優 他、新曜社、授業研究：実践を変え、理論を革新する、2019、296
- ② 木村 優 他、東京都書、学校教育実践研究のためのはじめての質的研究法：事例から学ぶ、2019、294
- ③ 木村 優 他、新曜社、質的心理学辞典、2018、432
- ④ 木村 優 他、東洋館出版社、福井発プロジェクト型学習：未来を創る子どもたち、2018、245
- ⑤ 木村 優 他、大月書店、「協働の学び」が変えた学校：新座高校学校改革の 10 年、2018、315
- ⑥ 木村 優 他、北大路書房、学習科学ハンドブック第二版第 3 巻、2017、195
- ⑦ 木村 優 他、教育開発研究所、若手教師がぐんぐん育つ学力上位県のひみつ：なぜ新採でもすぐに成果が出せるのか、2017、212

⑧ 木村 優 他、図書文化社、アクティブ・ラーニングの教育方法学的検討、2016、206

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

研究協力者

〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕

研究協力者氏名：アンディ・ハーグリーブス

ローマ字氏名：Andy Hargreaves

所属研究機関名：Boston College

部局名：Lynch School of Education

職名：Professor

〔その他の研究協力者〕

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。